

平成30年度 名古屋港管理組合行政評価 講評(平成30年7月25日)

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科

教授 稲沢 克祐

1 平成29年度の講評において指摘した「留意点」に対するレビュー

「平成29年度名古屋港管理組合行政評価 講評」において、平成29年度は、政策体系2018の計画最終年度までの目標値達成に向けた年に当たり、これまでよりも重点的な対応が求められること、年度の後半からは、政策体系2018自体の進捗度を総合的に検証していく作業も求められることを指摘した。この認識に立って指摘した3点について、平成30年度評価において留意されているかを検証する。

第1に「課題」欄の記述において、「有効な」、「効率的な」、「早期に」という用語を用いる場合は、有効性（目標達成度、施策への貢献度）、効率性（成果目標達成を少ない人員・事業費・時間で実施すること）、迅速性（目標時期までに達成すること）において問題があることを明示すること、明示された具体的問題点の解決策についても具体的に「次年度以降の取組方針」欄で記述されるべきであるとしている。この点について、平成30年度評価では、「有効な」「効率的な」「早期に」という用語の使用は減少し、かつ使用されている場合でも上記の指摘内容に沿った具体的に記述されていた。

第2に実績値が目標値を上回っている事務事業の場合、目標値が上方修正されないまま、実施が継続している事務事業と、上方修正されたものの常に目標値を上回っている事務事業があること、前者の場合、目標値設定の理由とともに、上方修正しない理由について、明示すべきであり、後者の場合、上方修正する際のルールが必要な事業もあることを指摘した。この点については、平成30年度評価においても、同様の実態であった。次期政策体系の策定における目標値の設定、政策体系実施期間中の目標値修正の在り方として、再度、指摘しておく。

第3に実績値が目標値を下回っている、又は進捗が遅れている事務事業評価の「事業進捗状況」欄、有効性の検証欄の「評価に関する説明」欄の記載の仕方について一定程度の統一性が必要であることを指摘した。この点については、改善されている。

2 平成30年度に実施された行政評価について

平成26年度から30年度までの5年間を計画期間とする政策体系2018において、

平成30年度は、計画最終年度における評価であることから、平成30年度中に進められる次期計画策定のための基礎となる評価情報である。このように平成30年度行政評価を位置付けて、平成30年7月11日に開催された「名古屋港管理組合政策体系に基づく行政評価講評会（以下、「7月11日講評会」という。）」においては、平成29年度実施分の検証を行い、その検証を基に、以下の点を指摘した。

（1）施策評価シートの「4 課題・30年度以降の取組方針」欄の中の「30年度以降の取組方針」欄の記述においては、主に3つの視点がある。①30年度以降の取組方針、②31年度以降の取組方針、③完了した事務事業・施策について30年度以降の発展等の方向性である。29年度時点で未完了であれば、①は必須である。一方で、②、③は次期政策体系の内容による。ただし、明らかに継続が必要な事項については①に加えて②を検討しておくことが求められるのではないか。また、29年度あるいは28年度以前に完了した事務事業・施策であれば、今後、継続・発展させる方針なのかどうかという③の記述も必要なのではないか。

（2）事務事業段階の指標と施策段階の指標において、同一の指標が存在しているものが一部ある。事務事業は施策目的達成のための手段であることに鑑みれば、同一であることはあり得ない。もとより、指標設定の難しい施策・事務事業のあることは理解しているものの、改善する必要がある。

（3）前述の平成29年度評価のレビューに指摘した実績値が目標値を上回っている事務事業の存在について、再度指摘したい。なお、この状況は、施策においても同様の実態が存在している。政策体系期間中に目標値を上方修正することについて、何らかのルールなどが求められるのではないか。一方で、政策体系期間中、一貫して実績値が目標値を下回っている施策も存在している。このような事例の場合には、次期政策体系における目標値と中間目標値の設定について検討する必要がある。

なお、（1）、（2）、（3）のいずれも、次期政策体系の策定に関わる事項であり、すぐに対応できる事項ではないけれども、加筆・修正が必要な箇所については、7月11日講評会后、全て適正に対処されている。

名古屋港管理組合の行政評価は、政策体系の進捗管理を行っている点、次期政策体系策定における基礎となっている点から、先進的な内容となっている。上記の3点においても、その先進性をさらに深めていただくために、あえて指摘することによって、さらなる発展を願うものである。